

投資情報ウィークリー

2016年7月19日号
調査情報部

今週の見通し

先週の東京市場は大幅反発となった。米雇用統計の大幅改善や英国の次期首相就任、世界的な金融緩和による景気失速懸念の後退、さらに参院選での与党大勝により高まった政策期待などを背景に、リスクテイクの動きが加速した。日経平均は5日連騰となり、約1か月ぶりに一時16600円台を回復した。主力銘柄に加え、出遅れ感の強かった金融セクターなどにも見直し買いが入ったほか、スマホゲームが米国で大人気となった任天堂や新規公開のLINEが賑わった。米国市場は雇用統計の改善や企業業績の回復期待などを背景に上伸し、NYダウは12日に、2015年5月19日に付けた史上最高値を約1年2か月ぶりに更新すると、その後も上値追いの展開となった。為替市場でドル円は、円高修正の動きとなり、約2週間ぶりに1ドル106円前半までドルが買い戻された。ユーロ円も一時1ユーロ118円台を付ける場面があった。

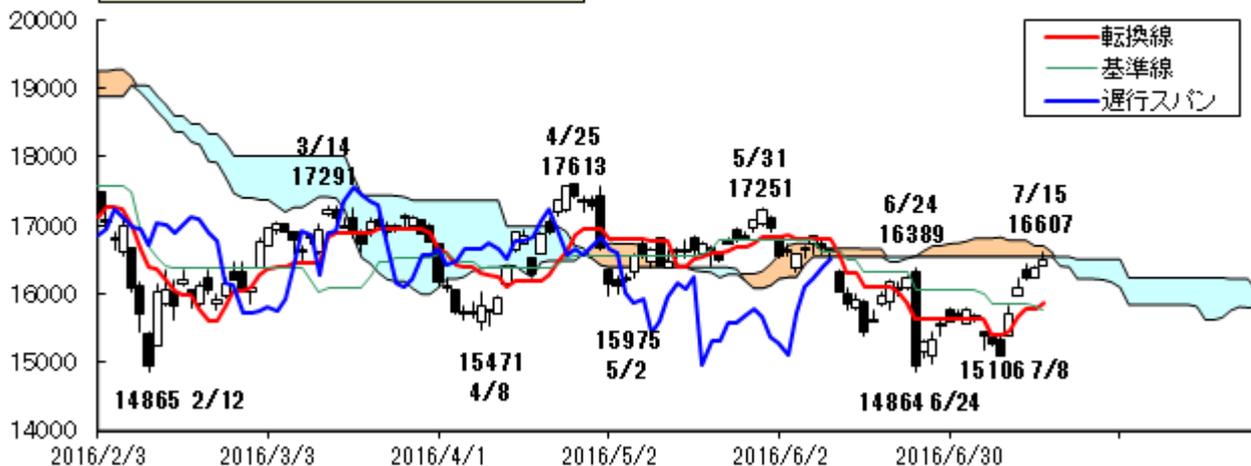
今週の東京市場は、一進一退の展開となろう。月末の日銀政策会合や経済対策への期待が高まる半面、足元急騰への警戒感や4-6月期の決算発表を控えた企業業績の不透明感から、上値もやや抑えられよう。輸出関連は為替睨みとなるほか、割安銘柄の出遅れ修正も一巡しそうだ。米国市場は経済指標や企業決算睨みとなるものの、世界的な金融緩和の流れを受けて、しっかりの展開となろう。為替市場でドル円は、引き続き円弱含みでもみ合いの展開となろう。ユーロ円は、1ユーロ116円前後でもみ合いとなろう。

今週、国内では20日(水)に6月の訪日外国人数が発表されるほか、19日(火)に東証マザーズ指数先物の取引が開始される。一方、海外では19日に6月の米住宅着工、21日(木)に6月の米景気先行指数が発表されるほか、18日(月)~21日に米共和党大会、21日にECB定例理事会、23日(土)、24日(日)にG20財務相・中央銀行総裁会議が開かれる。

テクニカル面で日経平均は約1か月ぶりに75日移動平均線を回復し、5日線と25日線のミニゴールデンクロスが示現した。日足一目均衡表では一時抵抗帯に達し、運行スパンは日々線を捉えてきた。抵抗帯上限(16703円:15日現在)や4月25日高値(17613円)と5月31日高値(17251円)を結んだレジスタンスライン(16740円前後:同)を抜ければ、5月31日高値を目指す動きとなろう。一方、下値は12日に空けた窓(15816円)や基準線(15753円:同)、25日線(15752円:同)などがメドとなろう。(大谷 正之)

日経平均一目均衡表(日足:円)

Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

7/15 15:38



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

☆今期予想PERが一桁台の主な業績堅調銘柄群

東証1部全体の今期予想ベースの株価収益率(PER)は、14日時点で14.66倍となっている。一方個別銘柄で見るとPERが10倍未満の銘柄は、全体の26.3%に相当する518銘柄存在している。業績堅調な銘柄も多数存在している他、テクニカル的にも好位置にある銘柄も散見され、中期スタンスで注目したい。(野坂 晃一)

表. 今期予想PERが一桁台の主な業績堅調銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	今期予想営業 利益伸率(%)	信用倍率 (倍)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
1808	長谷工	1060	5.90	1.72	1.89	16.3	8.27	-1.11	-0.24
7003	三井造	154	5.93	0.53	3.25	86.2	2.82	-3.75	-3.02
8001	伊藤忠	1316.5	5.94	0.95	4.18	6.0	8.00	-0.73	-2.40
8020	兼松	172	6.29	0.79	3.49	17.2	5.08	2.56	3.92
5101	浜ゴム	1374	6.48	0.70	3.79	0.9	2.16	-11.36	-17.37
8074	ユアサ商	2210	6.49	0.86	4.30	1.4	11.69	-4.69	-9.08
8591	オリックス	1420.5	6.54	0.81	3.24	11.2	23.01	-2.54	-5.52
8098	稲畑産	953	6.58	0.47	3.78	1.1	23.24	-7.23	-11.42
8425	興銀リース	1875	6.66	0.63	3.31	2.4	1.18	0.50	-3.11
5110	住友ゴ	1454	6.69	0.93	3.78	3.8	1.60	-4.69	-6.58
8586	日立キャピ	1922	6.81	0.67	4.48	0.2	4.00	-14.26	-19.17
4042	東ソー	501	6.92	0.96	2.99	3.7	10.94	-1.08	2.18
8424	芙蓉リース	4480	6.93	0.65	2.68	18.8	10.23	0.68	-4.06
6412	平和	2131	6.99	1.06	3.75	0.1	1.58	-1.29	-4.78
4004	昭電工	995	7.11	0.50	3.02	6.9	5.44	-7.29	-11.47
8566	リコーリース	2669	7.25	0.58	2.25	2.1	0.57	-7.42	-13.62
8253	クレセゾン	1783	7.56	0.70	1.96	14.8	26.81	-6.94	-8.66
5703	日軽金HD	234	7.95	0.98	2.56	0.7	2.26	9.70	17.70
2768	双日	256	8.01	0.62	3.13	50.5	1.98	7.47	9.54
7251	ケーシン	1593	8.02	0.74	2.51	52.1	1.66	-3.37	-3.10
5930	文化シヤタ	840	8.25	0.99	2.38	1.1	10.34	-2.25	-5.96
3288	オープンH	2693	8.41	2.78	1.86	36.2	2.66	1.39	13.97
8439	TCリース	3500	8.69	1.15	2.71	7.0	8.07	-3.03	-7.68
7248	カルンカンセ	812	8.70	1.07	1.85	2.0	52.99	-0.92	-1.46
5108	ブリヂストン	3495	8.86	1.30	4.01	0.5	6.79	-3.99	-9.13
8173	上新電	893	8.88	0.67	1.79	23.8	7.33	1.04	0.88
9882	イエロハット	2397	8.94	0.87	2.50	13.8	1.97	3.05	7.68
7202	いすゞ	1310	8.98	1.38	2.44	2.0	0.84	5.22	10.26
6118	アイダ	860	8.99	0.77	4.65	0.8	2.93	-11.59	-10.95
4902	コニカミノル	800	9.01	0.77	3.75	9.9	2.76	-7.43	-12.70
5233	太平洋セメ	279	9.02	1.08	2.15	2.6	7.43	2.99	2.57
8078	阪和興	583	9.11	0.77	3.09	15.5	0.99	7.72	15.19
7419	ノジマ	1927	9.12	2.00	1.25	9.6	1.35	30.09	42.29
3291	飯田GHD	2092	9.14	1.02	2.20	6.2	0.72	-3.28	-1.56
4631	DIC	2414	9.16	0.91	3.31	5.7	9.22	-0.35	-4.09
9069	センコー	611	9.29	1.00	3.60	3.4	5.15	-5.59	-9.73
8051	山善	862	9.29	1.20	3.48	0.3	5.33	1.19	-1.58
6013	タクマ	854	9.41	1.21	1.41	3.4	5.00	-6.06	-8.10
8584	ジャックス	495	9.47	0.64	3.03	11.9	2.54	6.77	11.33
8840	大京	158	9.48	0.82	2.53	9.2	13.09	-2.04	-7.33
6222	島精機	1948	9.52	0.68	2.31	98.9	1.67	-4.61	1.54
8032	紙パル商	350	9.52	0.66	2.86	33.2	0.88	5.96	7.16
4061	デンカ	444	9.58	0.93	3.15	1.2	2.92	-1.11	-0.69
1951	協エクシオ	1344	9.63	0.85	3.42	8.6	1.05	3.55	6.56
8850	スターツ	1996	9.72	1.73	2.51	3.1	-	-8.48	-10.84
1417	ミライトHD	1124	9.83	0.74	2.67	128.5	2.44	8.65	17.98
7516	コーナン	2022	9.88	0.74	1.88	5.0	3.07	7.04	14.57
4401	ADEKA	1296	9.92	0.82	2.32	0.5	18.50	-7.55	-12.20
1911	住友林	1517	9.95	1.10	1.98	52.9	2.92	6.50	11.04

*指標は7/14時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

今週の参考銘柄

アスクル (2678・東 1)

LOHACOの新受取りサービス「Happy On Time」を8月末に本格開始予定(東京都千代田区・中央区、大阪市北区などでスタート)。ビッグデータとAIなどを活用し、受取時間の1時間単位の指定、10分前の直前お知らせなどのサービスで顧客の「待つ」苦痛を解消する他、宅配不在率の低下に繋がりそうだ。また、物流センターにピッキングロボットを導入して省人化、効率化を進める他、8拠点目となる物流センターを大阪府吹田市に新設する(来年12月に本格稼働予定)。延床面積は約5万坪と同社最大で、24時間365日フル稼働で年間出荷能力は1000億円クラスとなる計画。今期の営業利益は前年比11.5%増の95億円を見込む。物流拠点の強化や自社物流への切り替え、積極販促の実施など先行投資負担や経費増が引き続き重石となるものの、BtoB事業の増収効果(EC取扱商品数を大幅に拡大する計画、「ソロエルアリーナ」の成長加速も期待)とLOHACOの収益性改善でカバー出来そうだ。(増田 克実)



ソニー(6758・東 1)

AV 機器大手で、海外では絶大なブランド力を誇る。イメージセンサーやゲーム、音楽・映像が主力分野。17/3期は売上高が前期比3.7%減の7兆8000億円、営業利益が同1.9%増の3000億円、純利益は同45.8%減の800億円を見込む。熊本地震の影響は営業利益で1150億円に上る見通し。また、純利益は前期の株式売却益の反動減だ。ゲーム、映画、金融事業は増収ながら、部品調達の遅れなどからスマホ、デジカメ、テレビ事業が減収の見通し。利益面ではデジカメ、音楽事業が減益見通したが、スマホ事業の損益改善やゲーム事業の好調などから営業利益は微増益となる見通し。バーチャルリアリティ(VR)ゲームが楽しめる「プレイステーションVR」を10月に発売するほか、中期的にはイメージセンサーの自動運転やIoT分野への展開なども期待されよう。第1四半期決算は7月29日発表予定。(大谷 正之)



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

今週の参考銘柄

バンダイナムコ HD(7832・東 1)

玩具メーカートップクラスで、戦隊ものなど定番キャラクターや『機動戦士ガンダム』などアニメ商材などに強み。アミューズメント施設運営や映像ソフト、ゲームビジネスなども手掛ける。17/3期業績は売上高が前期比0.8%増の5800億円、営業利益が同0.7%増の500億円を見込む。トイホビー事業では妖怪ウォッチブームの反動減が引き続き見込まれるものの、定番キャラクターの好調に加え、今夏公開の映画『ファインディング・ドリー』関連商材の世界展開が注目される。また、ネットワークエンターテインメント事業では業務用ゲームの評価損がなくなるほか、『NARUTO』や『ドラゴンボール』、『ワンピース』などのゲームソフト・アプリの好調が続くとみられる。第1四半期決算は8月4日発表予定。(大谷 正之)



その他

マイナス金利導入後の株価下落でバリュエーション面から魅力的に思えること、日銀金融政策決定会合(28-29日)での追加緩和期待も強まっており、三菱UFJFG(8306)、みずほFG(8411)などメガバンクに注目している。

ディー・エヌ・エー(2432)

米国で社会現象となるほど人気となっている『ポケモンGO』の任天堂(7974)と協業、今期末までに5本程度のゲームタイトルを投入する計画。『ファイアーエンブレム』、『どうぶつの森』は秋にも配信する計画。

コスモス薬品(3349)

九州、中国・四国、関西エリアで小商圏型の大型店を今後も積極展開する計画。ESLP(Everyday Same Low Price)で消費者から支持されており、今期も過去最高益更新が予想される。

鹿島建設(1812)

前年度第1四半期の営業利益(116億円)は大手ゼネコン4社の中で最も少なかったが、建築工事総利益率の改善等から今年度第1四半期(8月9日決算発表予定)は大幅な増益が期待される。

GMOインターネット(9449)

7月から新ドメイン「.shop」の商標権者優先登録の受付を開始した。最も潜在価値が高いドメインとの調査結果もあり、今後の収益化が期待されよう。

電通(4324)

6月の単体売上高は前年比10.8%増と4月、5月のマイナスからプラスに転じた。

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<国内スケジュール>

7月18日(月)

海の日

7月19日(火)

東証マザーズ指数先物取引開始予定

7月20日(水)

6月粗鋼生産(14:00、鉄連)

6月訪日外国人数(16:00、政府観光局)

6月主要コンビニ売上高(16:00、フランチャイズチェーン協)

6月半導体製造装置BBレシオ(16:00、SEAJ)

7月21日(木)

5月の全産業活動指数(13:30、経産省)

経団連夏季フォーラム(長野・軽井沢プリンスホテル)

上場 デュアルトップ<3469>ジャスダック、インソース<6200>マザーズ

7月22日(金)

特になし

<国内決算>

7月20日(水)

16:00~ <1Q>安川電<6506>

7月21日(木)

15:00~ <1Q>日新電<6641>

<2Q>サーティワン<2268>、中外薬<4519>

7月22日(金)

15:00~ <1Q>東製鉄<5423>、日本電産<6594>

16:00~ <1Q>富士通ゼ<6755>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<海外スケジュール・現地時間>

7月18日(月)

- 中 6月70都市住宅価格
- 米 米共和党大会(オハイオ州クリーブランド、21日まで)
- 休場 タイ(特別休日)

7月19日(火)

- 独 7月ZEW景気期待指数
- 米 6月住宅着工
- 休場 タイ(三宝節)

7月20日(水)

- 休場 コロンビア(独立記念日)

7月21日(木)

- ECB定例理事会、ドラギECB総裁会見
- 米 7月フィラデルフィア連銀製造業景況指数
- 米 6月景気先行指数
- 米 6月中古住宅販売

7月22日(金)

- 欧 7月ユーロ圏PMI

7月23日(土)

- G20財務相・中央銀行総裁会議(24日まで、中国四川省成都)

<海外決算・現地時間>

7月18日(月)

- バンク・オブ・アメリカ、IBM、ネットフリックス、ヤフー

7月19日(火)

- ゴールドマン・サックス、J&J、ロッキード・マーチン、ユナイテッド・ヘルス、マイクロソフト、
インテューイティブ

7月20日(水)

- モルガン・スタンレー、アメックス、インテル、クアルコム、ハリバートン、ニューモント

7月21日(木)

- GM、トラベラーズ、アマゾン、AT&T、スターバックス、チポトレ

7月22日(金)

- アメリカン航空、GE、ハネウェル・インターナショナル

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大 1.2420% (税込) (但し、最低 2,700 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1 取引の約定代金が 100 万円以下の場合は 1 取引につき 540 円 (税込)、1 取引の約定代金が 100 万円超の場合は 1 取引につき 1,080 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1 日定額コース」においては、1 日の約定代金 300 万円ごとに 1,620 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1 日定額コースは、取引回数 (注 1) が 30 回以上の場合、現行の手数料に加えて 21,600 円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注 2)

注 1 取引回数=約定に至った注文の数

注 2 複数市場へのご注文は市場ごとに 1 回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大 1.2960% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。

○非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費等をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 100 万円以上、インターネット取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 30 万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2016 年 7 月 15 日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 170 号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2016 年 7 月 15 日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。